

令和 4 年度

熊本市下水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

議 第 17 号
令和4年2月16日提出

令和4年度熊本市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度熊本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 区 域 面 積	12,248ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	90,813,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	248,803m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠布設費	6,009,000千円
ポンプ場、処理場築造費	4,573,900千円
固定資産購入費	9,005千円
建設改良費（雨水）	742,257千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	支 出
第1款 下水道事業収益	20,554,167千円	
第1項 営 業 収 益	12,269,837千円	
第2項 営 業 外 収 益	8,201,946千円	
第3項 特 別 利 益	82,384千円	
		支 出
第1款 下水道事業費用	17,922,709千円	
第1項 営 業 費 用	15,980,352千円	
第2項 営 業 外 費 用	1,881,083千円	
第3項 特 別 損 失	56,274千円	
第4項 予 備 費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,833,710千円は、過年度分損益勘定留保資金 8,171,534千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 662,176千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	
第1項 企 業 債	12,222,919千円
第2項 企業債（雨水）	6,793,200千円
第3項 出 資 金	286,800千円
第4項 補 助 金	13,760千円
第5項 補助金（雨水）	4,674,091千円
第6項 負 担 金	284,190千円
	170,878千円

支 出

第1款 資本的支出	
第1項 建 設 改 良 費	21,056,629千円
第2項 建設改良費（雨水）	11,249,162千円
第3項 企 業 債 償 還 金	742,257千円
第4項 予 備 費	9,055,210千円
	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
公共下水道築造事業 (令和4年度施設分)	令和5年度	1,260,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道築造事業	5,873,200千円	証書借入 又は 証券発行	年5%以内。ただし、利率見直し方 式で借り入れる場 合、利率の見直し を行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	政府資金等について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 と協定するところに よる。ただし、財政 の都合により繰上償 還することがある。
流域下水道築造事業	40,000千円			
下水道事業債(特別措置分)	880,000千円			
公共下水道築造事業(雨水)	286,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 1,289,378千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,049,682千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、200,000千円と定める。

熊本市長 大西一史

予算に関する説明書

令和4年度熊本市下水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			20,554,167	
	1 営 業 収 益		12,269,837	
		1 下 水 道 使 用 料	11,233,570	下水道使用料収入
		2 負 担 金	1,034,390	雨水処理に対する一般会計負担金等
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,877	排水設備工事店申請手数料等
	2 営 業 外 収 益		8,201,946	
		1 受 取 利 息	40	預金利息
		2 他 会 計 补 助 金	2,895,381	下水道事業に対する一般会計補助金
		3 补 償 金	83,477	小島ポンプ場圧送管破損事故の対応経費に対する補償金
		4 雜 収 益	39,048	電力使用料収入等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	5,184,000	過去に收受した国庫補助金等の収益化
	3 特 別 利 益		82,384	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	619	下水道使用料の未払還付金時効分等
		2 そ の 他 特 別 利 益	81,765	維持補修センター廃止に伴う退職給付引当金戻入分等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			17,922,709	
	1 営 業 費 用		15,980,352	
		1 管 渠 費	896,951	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	396,877	中継ポンプ場等の維持管理に要する経費
		3 処理場費	2,659,126	処理場の維持管理に要する経費
		4 水質規制費	75,828	水質の検査及び排水の規制に要する経費
		5 普及指導費	176,203	接続促進に要する経費
		6 水洗化促進費	117	水洗化促進に要する経費
		7 維持管理負担金	609,279	北部流域下水道等に係る管理運営費負担金
		8 業務費	448,751	下水道使用料の徴収に要する経費
		9 総係費	424,780	事業運営管理に要する総括的諸経費
		10 減価償却費	10,090,000	固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	202,440	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,881,083	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,677,772	企業債の利息
		2 雑支出	3,311	下水道使用料の過年度返還金等
		3 消費税及び地方消費税	200,000	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特別損失		56,274	
		1 固定資産売却損	3,174	公用車売払いに伴う売却損
		2 過年度損益修正損	15,100	下水道使用料の過年度分調定減額等
		3 その他特別損失	38,000	過年度分維持管理負担金の精算等
4 予 備 費		1 予 備 費	5,000	
			5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			12,222,919	
	1 企 業 債		6,793,200	
		1 建設企業債	5,913,200	建設改良費(管渠布設費等)に充当
		2 その他の企業債	880,000	下水道事業債(特別措置分)
	2 企 業 債(雨水)		286,800	
		1 建設企業債(雨水)	286,800	建設改良費(雨水)に充当
	3 出 資 金		13,760	
		1 他会計出資金	13,760	災害復旧債の償還元金に対する一般会計出資金
	4 補 助 金		4,674,091	
		1 国(県)補助金	2,551,790	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び大規模雨水処理施設整備事業(補助率 5.5/10、1/2)
		2 他会計補助金	2,122,301	下水道事業債の償還元金等に対する一般会計補助金
	5 補助金(雨水)		284,190	
		1 国(県)補助金(雨水)	252,190	防災・安全交付金及び大規模雨水処理施設整備事業(補助率 1/2)
		2 他会計補助金(雨水)	32,000	緊急自然災害防止対策事業に対する一般会計補助金
	6 負 担 金		170,878	
		1 他会計負担金	22,527	雨水用地費に係る償還元金に対する一般会計負担金
		2 整備負担金	148,351	下水道築造に係る受益者負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			21,056,629	
	1 建設改良費		11,249,162	
		1 管渠布設費	6,009,000	管渠の建設及び改良等に要する経費
		2 ポンプ場築造費	1,037,000	ポンプ場施設の建設及び改良等に要する経費
		3 処理場築造費	3,536,900	処理場施設の建設及び改良等に要する経費
		4 築造総務費	591,702	建設改良工事に携わる職員の人工費等
		5 建設負担金	49,611	北部流域下水道等の建設改良に対する負担金
		6 固定資産購入費	9,005	量水器の購入費等
		7 リース債務支払額	15,944	リース債務の支払に要する経費
	2 建設改良費(雨水)		742,257	
		1 管渠布設費(雨水)	521,100	雨水に係る管渠の建設及び改良等に要する経費
		2 ポンプ場築造費(雨水)	26,000	雨水に係るポンプ場の建設及び改良等に要する経費
		3 築造総務費(雨水)	139,434	雨水に係る事務等に要する経費
		4 固定資産購入費(雨水)	55,540	浸水対策事業における用地買収に要する経費等
		5 リース債務支払額(雨水)	183	雨水に係るリース債務の支払に要する経費
	3 企業債償還金		9,055,210	
		1 企業債償還金	9,055,210	既借入企業債の償還元金
4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和4年度熊本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	2,232,399
(2) 減価償却費	10,090,000
(3) 有形固定資産の除却	202,440
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 189,504
(5) 長期前受金戻入額	△ 5,184,000
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 40
(7) 支払利息	1,677,772
(8) 固定資産売却損	3,174
小計	8,832,241
(9) 利息及び配当金の受取額	40
(10) 利息の支払額	△ 1,677,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,154,509

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 10,892,790
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 58,919
(3) 国庫補助金等による収入	2,803,980
(4) 建設改良等の財源に充てるための整備負担金等による収入	148,351
(5) 一般会計からの繰入金による収入	2,176,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,822,550

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	7,080,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,041,284
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 13,926
(4) 一般会計からの出資金による収入	13,760
(5) リース債務返済による支出	△ 9,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,710

資金増減額(△は減少)	△ 638,751
資金期首残高	8,970,214
資金期末残高	8,331,463

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	149 (19)	615,604	390,329	1,005,933	210,066	1,215,999
前年度	0	161 (22)	684,548	508,862	1,193,410	233,453	1,426,863
比較	0	△ 12 (△ 3)	△68,944	△118,533	△187,477	△23,387	△210,864

※ 1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 容	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	6,551	19,201	16,651	11,099	6,986	78,703	4,207
	前年度	6,977	20,106	17,905	11,236	7,698	81,462	4,324
	比 較	△426	△905	△1,254	△137	△712	△2,759	△117
手 当 の 内 容	区分	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	2,484	131,469	100,411	11,760	110	0	697
	前年度	2,954	155,356	111,878	11,805	196	76,296	669
	比 較	△470	△23,887	△11,467	△45	△86	△76,296	28

※ 1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※ 2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (29)	49,364	13,340	62,704	10,675	73,379
前年度	0 (37)	61,995	17,067	79,062	13,104	92,166
比較	0 (△ 8)	△12,631	△3,727	△16,358	△2,429	△18,787

※ ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

手 当 の 内 容	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,467	0	1,434	10,439
前年度		1,997	872	1,855	12,343
比較		△530	△872	△421	△1,904

※ 期末手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

2 紙料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	△68,944	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△68,944	人員減等に伴う減少分
手当	△118,533	制度改革に伴う増減分	△8,300	期末手当減等に伴う減少分
		その他の増減分	△110,233	人員減、退職給付引当金繰入額減に伴う減少分

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	△12,631	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△12,631	人員減に伴う減少分
手当	△3,727	制度改革に伴う増減分	△135	期末手当減等に伴う減少分
		その他の増減分	△3,592	人員減に伴う減少分

3 紙料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務職	技術職	業務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,300	304,977
	平均給与月額(円)	402,955	364,746
	平均年齢(歳)	47.7	39.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,364	306,899
	平均給与月額(円)	394,544	367,271
	平均年齢(歳)	47.4	39.8

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	業務職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	155,300	149,100	155,300
大学卒	190,500	—	190,500

※ 初任給については、令和4年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	3 (0)	7.5 (0.0)	1級	17 (0)	15.7 (0.0)	1級	0 (0)	0.0 (0.0)
	2級	1 (0)	2.5 (0.0)	2級	14 (0)	13.0 (0.0)	2級	0 (0)	0.0 (0.0)
	3級	9 (5)	22.5 (100.0)	3級	34 (14)	31.5 (100.0)	3級	0 (2)	0.0 (100.0)
	4級	14 (0)	35.0 (0.0)	4級	18 (0)	16.7 (0.0)	4級	1 (0)	9.1 (0.0)
	5級	11 (0)	27.5 (0.0)	5級	21 (0)	19.4 (0.0)	5級	10 (0)	90.9 (0.0)
	6級	2 (0)	5.0 (0.0)	6級	3 (0)	2.8 (0.0)	6級	0 (0)	0.0 (0.0)
	7級	0 (0)	0.0 (0.0)	7級	0 (0)	0.0 (0.0)	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	1 (0)	0.9 (0.0)	8級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	40 (5)	100.0 (100.0)	計	108 (14)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級	2 (0)	4.9 (0.0)	1級	15 (0)	15.0 (0.0)	1級	0 (0)	0.0 (0.0)
	2級	3 (0)	7.3 (0.0)	2級	10 (0)	10.0 (0.0)	2級	0 (0)	0.0 (0.0)
	3級	6 (4)	14.6 (100.0)	3級	33 (14)	33.0 (100.0)	3級	0 (1)	0.0 (100.0)
	4級	18 (0)	43.9 (0.0)	4級	18 (0)	18.0 (0.0)	4級	1 (0)	5.0 (0.0)
	5級	10 (0)	24.4 (0.0)	5級	19 (0)	19.0 (0.0)	5級	19 (0)	95.0 (0.0)
	6級	2 (0)	4.9 (0.0)	6級	4 (0)	4.0 (0.0)	6級	0 (0)	0.0 (0.0)
	7級	0 (0)	0.0 (0.0)	7級	1 (0)	1.0 (0.0)	7級	0 (0)	0.0 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	41 (4)	100.0 (100.0)	計	100 (14)	100.0 (100.0)	計	20 (1)	100.0 (100.0)

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

企業職	1級	2級	3級	4級
	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5級	6級	7級	8級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	総括審議員の職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		事務・技術職	業務職
本年度	職員数(A)(人)	149	149 0
	昇給に係る職員数(B)(人)	149	149 0
	号給数別内訳	2号給(人)	0 0 0
		4号給(人)	143 143 0
		6号給(人)	6 6 0
		8号給(人)	0 0 0
	比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0 -
前年度	職員数(A)(人)	159	148 11
	昇給に係る職員数(B)(人)	132	127 5
	号給数別内訳	2号給(人)	7 7 0
		4号給(人)	119 114 5
		6号給(人)	6 6 0
		8号給(人)	0 0 0
	比率(B)/(A)(%)	83.0	85.8 45.5

※ 級別の基準職務内容については、令和4年1月1日の状況を記載。

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職	業務職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.0	1.4	2.9
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	95.6	95.5	95.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,544	0	4,158	9,718
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃等作業手当、特殊清掃作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.587	33.271	47.709
一般会計の制度	24.587	33.271	47.709

※ 支給率等については、令和4年1月1日の状況を記載。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—
地域手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
熊本市下水汚泥固形燃料化施設	千円 7,972,000千円 に物価指数を 基にした増減 額を加算した 額	年度 平成23～令和3	千円 3,938,290	年度 令和4～14	千円 2,235,510	千円	千円	千円 2,235,510
東部浄化センター運転管理業務委託	3,170,000	平成30～令和3	1,926,541	令和4～5	1,243,459			1,243,459
東部浄化センター運転管理業務委託(令和3年度追加分)	195,000			令和4～5	118,606			118,606
西部浄化センター運転管理業務委託	1,530,000	平成30～令和3	898,618	令和4～5	631,382			631,382
西部浄化センター運転管理業務委託(令和3年度追加分)	66,000			令和4～5	2,500			2,500
下水汚泥処分事業	1,122,000	令和2～3	329,527	令和4～5	659,054			659,054
南部浄化センター運転管理業務委託	1,459,400	令和2～3	431,946	令和4～5	872,654			872,654
公共下水道築造事業 (令和2年度施設分)	5,132,500	令和3	2,305,751	令和4～5	1,204,000	658,900	545,100	0
公共下水道築造事業 (令和3年度施設分)	1,950,000			令和4～5	1,896,000	1,042,800	853,200	0
公共下水道築造事業 (令和4年度施設分)	1,260,000			令和5	1,260,000	646,700	613,300	0

令和4年度熊本市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	9,719,149
ロ 建	物	13,975,446
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 8,036,444</u>
ハ 構 築	物	336,733,760
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 105,076,989</u>
ニ 機 械 及 び 装 置		231,656,771
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 57,058,532</u>
ホ 車両 運搬具		25,315,464
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 30,636</u>
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		4,382
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 150,508</u>
ト リ 一 ス 資 産		39,933
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 87,752</u>
チ 建 設 仮 勘 定		60,556
有 形 固 定 資 產 合 計		<u>4,923,042</u>
		277,658,299
(2) 無形固定資産		
イ 施設 利用権		<u>2,854,719</u>
無 形 固 定 資 產 合 計		2,854,719
(3) 投資その他の資産		
イ 出資	金	50,000
ロ 貸付	金	5,268
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,268</u>
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計		<u>50,000</u>
固 定 資 產 合 計		280,563,018

2	流動資産			
(1)	現金	預金		8,331,463
(2)	未貸倒	収引當金		2,242,061
(3)	貯蔵品			<u>△ 42,632</u>
(4)	前払金			2,199,429
	流動資産合計			8,296
	資産合計			<u>3,051,452</u>
				<u>13,590,640</u>
				<u>294,153,658</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			121,119,362
ロ	その他の企業債			<u>55,061</u>
	企業債合計			121,174,423
(2)	リース債務			47,704
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金			<u>997,121</u>
リ	引当金合計			<u>997,121</u>
	固定負債合計			122,219,248

4	流动負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			8,844,774
ロ	その他の企業債			<u>13,761</u>
	企業債合計			8,858,535
(2)	リース債務			20,100
(3)	未払金			4,223,017

(4) 引 イ 賞 与 引	当 等 当	金 金		
引	当	金	合	計
				<u>111,038</u>
(5) そ の 他	流 動 負 債			
流 動 負 債		合	計	<u>137,672</u>
				13,350,362
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				216,423,148
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				<u>△ 96,571,390</u>
繰 延 収 益 合 計				<u>119,851,758</u>
負 債 合 計				<u>255,421,368</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			29,311,889
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 產 評 價 額			371,923
ロ 補 助 金			4,919,290
ハ 負 担 金			<u>64,043</u>
資 本 剰 余 金 合 計			5,355,256
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>4,065,145</u>
利 益 剰 余 金 合 計			<u>4,065,145</u>
剩 余 金 合 計			<u>9,420,401</u>
資 本 合 計			<u>38,732,290</u>
負 債 資 本 合 計			<u>294,153,658</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産は 68,666千円、負債の額は 75,533千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は 61,224,640千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 127,217千円を支給する予定のため、退職給付引当金 127,217千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として 291,661千円を支給する予定のため、賞与等引当金 70,964千円を取り崩す見込みである。

令和3年度熊本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	10,294,993
(2) 負担金	1,033,734
(3) その他営業収益	<u>831</u>

11,329,558

2 営業費用

(1) 管渠費	764,548
(2) ポンプ場費	402,603
(3) 処理場費	2,392,017
(4) 水質規制費	69,280
(5) 普及指導費	164,110
(6) 水洗化促進費	170
(7) 維持管理負担金	510,425
(8) 業務費	370,811
(9) 総係費	484,234
(10) 減価償却費	10,262,873
(11) 資産減耗費	<u>180,516</u>

15,601,587

営業損失

4,272,029

3	當業外収益				
(1)	受取利息	54			
(2)	他会計補助金	2,624,504			
(3)	補償金	3,961			
(4)	雜収益	38,595			
(5)	長期前受金戻入	<u>5,281,586</u>	7,948,700		
4	當業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,767,199			
(2)	雜支出	<u>48,047</u>	<u>1,815,246</u>	<u>6,133,454</u>	
	経常利益				1,861,425
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	4,044			
(2)	その他特別利益	<u>18,036</u>	22,080		
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	16,681			
(2)	その他特別損失	<u>29,078</u>	<u>45,759</u>	<u>△ 23,679</u>	
7	予備費				
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>	
	当年度純利益				1,832,746
	当年度未処分利益剰余金				<u>1,832,746</u>

令和3年度熊本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	9,678,609
ロ 建	物	13,755,692
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 7,773,719</u>
ハ 構 築	物	331,445,971
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 100,728,202</u>
二 機 械 及 び 装 置		230,717,769
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 55,635,904</u>
ホ 車両 運搬具		25,444,725
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 29,128</u>
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		8,379
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 148,472</u>
ト リ 一 ス 資 産		43,626
減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 69,588</u>
チ 建 設 仮 勘 定		7,634
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,923,042</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		276,805,757
イ 施 設 利 用 権		<u>2,982,499</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		2,982,499
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		50,000
ロ 貸 付 金		5,268
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,268</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>50,000</u>
固 定 資 产 合 計		279,838,256

2	流動資産			
(1)	現金	預金		8,970,214
(2)	未貸倒	収引	当金	2,242,061
				<u>△ 42,632</u>
(3)	貯蔵品			2,199,429
(4)	前払金			8,296
				<u>3,051,452</u>
	流動資産合計			
	資産合計			<u>14,229,391</u>
				<u>294,067,647</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			122,884,136
ロ	その他の企業債			<u>68,822</u>
	企業債合計			122,952,958
(2)	リース債務			4,198
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金			<u>1,186,624</u>
リ	引当金合計			<u>1,186,624</u>
	固定負債合計			124,143,780

4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			9,041,284
ロ	その他の企業債			<u>13,926</u>
	企業債合計			9,055,210
(2)	リース債務			4,199
(3)	未払金			4,223,017

(4) 引	当	金	
イ 賞 与 等	引 当	金	<u>111,038</u>
引 当 金	合	計	111,038
(5) そ の 他	流 動 負 債		<u>137,672</u>
流 動 負 債	合	計	13,531,136
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			211,336,786
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			<u>△ 91,387,389</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>119,949,397</u>
負 債 合 計			<u>257,624,313</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		29,298,129
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		371,923
ロ 補 助 金		4,899,020
ハ 負 担 金		<u>41,516</u>
資 本 剰 余 金 合 計		5,312,459
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>1,832,746</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,832,746</u>
剩 余 金 合 計		<u>7,145,205</u>
資 本 合 計		<u>36,443,334</u>
負 債 資 本 合 計		<u>294,067,647</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は 62,289,809千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 100,543千円を支給する予定のため、退職給付引当金 100,543千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として 301,560千円を支給したため、賞与等引当金 83,609千円を取り崩した。